【令和7年度】藍住町第9期介護保険事業計画（給付費）における計画値と実績値の状況

（単位：円,%）

種　　類	計画値（A） 令和7年度	実績値（B） 令和7年度	差引（B−A） ※正の値は計画値より実績値が大きいことを示す	対計画比（B/A）
施設サービス	564,623,000	653,632,848	89,009,848	115.8%
介護老人福祉施設	201,514,000	226,659,253	25,145,253	112.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	111,497,000	106,535,871	▲ 4,961,129	95.6%
介護老人保健施設	191,352,000	274,521,795	83,169,795	143.5%
介護医療院	60,260,000	45,915,929	▲ 14,344,071	76.2%
介護療養型医療施設	0	0	0	−
居住系サービス	411,156,000	395,282,190	▲ 15,873,810	96.1%
特定施設入居者生活介護	5,135,000	2,654,232	▲ 2,480,768	51.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	−
認知症対応型共同生活介護	406,021,000	392,627,958	▲ 13,393,042	96.7%
在宅サービス	1,654,993,000	1,490,968,072	▲ 164,024,928	90.1%
訪問介護	272,440,000	244,801,054	▲ 27,638,946	89.9%
訪問入浴介護	5,145,000	4,695,793	▲ 449,207	91.3%
訪問看護	62,093,000	60,561,527	▲ 1,531,473	97.5%
訪問リハビリテーション	46,964,000	43,810,843	▲ 3,153,157	93.3%
居宅療養管理指導	40,612,000	38,195,828	▲ 2,416,172	94.1%
通所介護	467,506,000	419,319,185	▲ 48,186,815	89.7%
地域密着型通所介護	32,069,000	33,353,226	1,284,226	104.0%
通所リハビリテーション	222,813,000	227,231,196	4,418,196	102.0%
短期入所生活介護	127,805,000	90,733,827	▲ 37,071,173	71.0%
短期入所療養介護（老健）	1,100,000	2,848,349	1,748,349	258.9%
短期入所療養介護（病院等）	876,000	0	▲ 876,000	0.0%
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	−
福祉用具貸与	103,316,000	110,462,718	7,146,718	106.9%
特定福祉用具販売	3,021,000	3,477,195	456,195	115.1%
住宅改修費	10,122,000	6,179,542	▲ 3,942,458	61.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,381,000	5,085,324	▲ 1,295,676	79.7%
夜間対応型訪問介護	0	0	0	−
認知症対応型通所介護	0	0	0	−
小規模多機能型居宅介護	58,575,000	541,115	▲ 58,033,885	0.9%
看護小規模多機能型居宅介護	30,957,000	45,278,449	14,321,449	146.3%
介護予防支援・居宅介護支援	163,198,000	154,392,901	▲ 8,805,099	94.6%
総給付費	2,630,772,000	2,539,883,110	▲ 90,888,890	96.5%
その他	135,116,751	122,060,220	▲ 13,056,531	90.3%
特定入所者介護（予防）サービス費	58,588,342	40,133,214	▲ 18,455,128	68.5%
高額介護サービス費	65,879,617	68,016,091	2,136,474	103.2%
高額医療合算介護サービス費	6,509,737	9,467,195	2,957,458	145.4%
審査支払手数料	4,139,055	4,443,720	304,665	107.4%
標準給付費（介護保険給付費）	2,765,888,751	2,661,943,330	▲ 103,945,421	96.2%

計画値と実績値の乖離状況と要因の検証

乖離の大きいサービス	介護老人福祉施設	給付費における対計画比は112.5%となっています。令和7年度の利用者数は計画値696人に対し実績819人と、実績が123人上回っています。一方、受給者1人当たり給付月額は計画値289,532円に対し実績276,751円と、12,781円下回っています。利用者数の増加が受給者1人当たり給付月額の低下を上回ったことにより、給付費全体では計画値を上回る結果となりました。
	介護老人保健施設	給付費における対計画比は143.5%となっています。 令和7年度の利用者数は計画値600人に対し実績857人と、実績が大幅に上回りました。一方、受給者1人当たり給付月額は計画値318,920円に対し実績320,329円とほぼ計画どおりであることから、給付費の増加は、主として利用者数が計画値を大きく上回ったことによるものと考えられます。
	介護医療院	給付費における対計画比は76.2%となっています。 令和7年度の利用者数は、計画値132人に対し実績126人と、6人下回りました。また、受給者1人当たり給付月額では、計画値456,515円に対し実績364,412円と、92,103円下回っています。 利用者数における計画との乖離幅（対計画比95.5%）に比べ、受給者1人当たり給付月額の計画との乖離幅（対計画比79.8%）の方が大きいことから、給付費が計画を下回った主たる要因は1人当たり給付月額が計画を下回ったことによるものであり、利用者数が計画を下回ったことはそれを補足する要因と考えられます。
	訪問介護	給付費における対計画比は89.9%となっています。直近3か年の利用者数は、令和5年度が3,777人、令和6年度が3,714人、令和7年度が3,914人と推移しており、増加傾向にはあるものの、いずれの年度も計画値を下回る結果が続いています。受給者1人当たり給付月額も、令和7年度は計画値66,384円に対し実績値が62,545円と3,839円下回っています。利用者数、受給者1人当たり給付月額の双方が計画をわずかに下回る状態が複数年にわたって継続しており、その結果として給付費も計画値を下回る状況が続いています。
	通所介護	給付費における対計画比は89.7%となっています。 令和7年度の利用者数は計画値4,248人に対し実績3,981人と、267人下回っています。受給者1人当たり給付月額も計画値110,053円に対し実績105,273円と、4,780円下回っており、利用者数・受給者1人当たり給付月額の双方が乖離要因となっています。本サービスは令和7年度実績で本町の給付額が最も大きく、標準給付費の15.8%を占める基幹的なサービスです。利用者数及び受給者1人当たり給付月額の双方が計画値を下回ったことが給付費の乖離要因となっており、給付費に及ぼす影響が大きいことから、今後も注視が必要なサービスと考えています。
	短期入所生活介護	給付費における対計画比は71.0%となっています。 令和7年度の利用者数は計画値708人に対し実績668人と、40人下回っています。一方、受給者1人当たり給付月額は計画値180,516円に対し実績は135,829円であり、44,687円下回っており、利用者数の乖離幅（対計画比94.4%）に比べて、受給者1人当たり給付月額の乖離幅（対計画比75.2%）の方が大きくなっています。要介護者の1人1月当たり利用日数も計画20.1日に対し実績15.6日（対計画比77.8%）と、受給者1人当たり給付月額の乖離とほぼ整合する水準で低下していることから、平均利用日数の減少が給付費乖離の主な要因の一つであると考えられます。
	小規模多機能型居宅介護	給付費における対計画比は0.9%となっています。利用者数も、令和7年度計画値384人に対し実績値2人と、大きく乖離しています。これは、町内で本サービスを提供する唯一の事業所が令和6年10月から休止していることが大きく影響していると考えられます。
	看護小規模多機能型居宅介護	給付費における対計画比は146.3%となっています。 利用者数は令和6年度129人から令和7年度194人へと大きく増加し、計画値168人との比較でも26人上回っています。この増加の時期は、町内の小規模多機能型居宅介護事業所が休止した令和6年10月と重なっており、休止に伴い利用者の一部が当該サービスへ移行し、利用者数・給付費増加の要因の一つとなったと考えられます。
総　括	標準給付費は、計画値2,765,888,751円に対し実績値が2,661,943,330円となっており、実績値が計画値を103,945,421円下回る結果となりました。サービス種類別では、施設サービスは計画を上回った一方、在宅サービス及び居住系サービスが計画を下回りました。特に在宅サービスは給付費全体に占める割合が大きく、通所介護や訪問介護など主要サービスが計画値を下回ったことが、標準給付費全体の減少に影響したものと考えられます。	

標準給付費（介護保険給付費）及び介護予防・日常生活支援総合事業費の推移

■標準給付費（介護保険給付費）の推移

令和7年度の標準給付費は、2,661,943,330円であり、前年度との比較で12,868,495円の減となっています。要支援・要介護認定者数は増加しているものの、通所介護など給付額の大きいサービスが前年度を下回ったことなどにより、標準給付費は減少しました。

（単位：円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
標準給付費	2,473,891,230	2,488,373,950	2,546,816,590	2,674,811,825	2,661,943,330
対前年度	65,943,622	14,482,720	58,442,640	127,995,235	▲ 12,868,495
標準給付費の内訳					
居宅介護サービス	1,242,689,186	1,253,055,000	1,297,843,160	1,335,938,952	1,319,133,298
居宅介護予防サービス	63,333,756	75,439,426	82,250,643	83,604,972	90,230,892
地域密着型サービス	578,427,577	567,814,548	578,622,794	589,259,931	583,421,943
地域密着型介護予防サービス	1,650,825	1,336,590	2,979	0	0
施設サービス	462,521,091	472,466,356	471,869,093	538,806,035	547,096,977
特定入所者介護サービス費	53,630,087	46,239,452	41,822,988	42,745,712	40,133,214
特定入所者介護予防サービス費	0	5,597	8,290	21,735	0
高額介護（介護予防）サービス費	60,184,352	60,291,018	63,463,280	70,089,256	68,016,091
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	7,981,086	8,094,508	7,185,033	9,989,482	9,467,195
審査支払手数料	3,473,270	3,631,455	3,748,330	4,355,750	4,443,720

■令和7年度　標準給付費（介護保険給付費）に占める主要サービス（介護・予防給付）

本表は、令和7年度決算における居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービスについて、各種類ごとに給付額の高い上位3サービスを整理したものです。本町の介護保険給付において、最も給付額が大きいサービスは通所介護（419,319,185円）であり、次いで認知症対応型共同生活介護（392,627,958円）、介護老人保健施設（274,521,795円）となっています。

（単位：円）

サービス種類		介護保険給付費	標準給付費に占める割合
居宅介護サービス		1,254,971,289	47.1%
	通所介護	419,319,185	15.8%
	訪問介護	244,801,054	9.2%
	通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ	227,231,196	8.5%
地域密着型サービス		583,421,943	21.9%
	認知症対応型共同生活介護	392,627,958	14.7%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	106,535,871	4.0%
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	45,278,449	1.7%
施設サービス		547,096,977	20.6%
	介護老人保健施設	274,521,795	10.3%
	介護老人福祉施設	226,659,253	8.5%
	介護医療院	45,915,929	1.7%

■介護予防・日常生活支援総合事業費（給付関係）の推移

介護予防・生活支援サービスは令和6年度に減少したものの、令和7年度は訪問型・通所型サービスの増加により令和5年度と同程度の水準となっています。訪問型サービスは令和5年度以降増加が続いており、通所型サービスも令和6年度の減少後に令和7年度は増加がみられます。高齢者数及び要支援・要介護認定者数の増加が見込まれるなか、今後の事業費の推移について注視していく必要があります。

（単位：円）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
総合事業給付合計	38,046,821	31,454,907	35,369,439	31,987,946	35,290,191
対前年度	▲ 3,603,311	▲ 6,591,914	3,914,532	▲ 3,381,493	3,302,245
給付の内訳					
①訪問型サービス(現行)	9,185,546	8,885,471	11,344,340	11,546,399	12,478,468
②通所型サービス(現行)	25,214,656	19,663,082	20,782,069	17,552,248	19,485,635
小計(①＋②)	34,400,202	28,548,553	32,126,409	29,098,647	31,964,103
介護予防支援事業費	3,334,149	2,633,898	3,026,222	2,552,700	2,967,740
審査支払手数料	187,850	157,930	181,475	174,705	194,085
高額介護相当給付	58,950	22,431	21,191	127,755	107,939
高額介護合算療養費相当	65,670	92,095	14,142	34,139	56,324

■第1号被保険者・認定者数等の推移

令和7年度末時点における第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数を前年度と比較しますと、令和4年度から総人口が減少に転じているなか、第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数ともに増加しています。将来推計人口を踏まえますと、今後も総人口は減少し、その一方で高齢者数及び要支援・要介護認定者数は増加していくことが見込まれます。

（単位：人、%）

3月末時点			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総　人　口			35,532	35,446	35,349	35,283	35,201
高齢者人口	第1号被保険者		8,901	9,002	9,070	9,181	9,238
		65歳以上75歳未満	5,118	4,856	4,638	4,445	4,281
		75歳以上85歳未満	2,615	2,973	3,261	3,561	3,716
		85歳以上	1,168	1,173	1,171	1,175	1,241
	人口に占める1号被保険者の割合		25.05%	25.40%	25.66%	26.02%	26.24%
認定者数	年齢別	65歳以上75歳未満	226	224	215	182	177
		75歳以上	1,291	1,307	1,322	1,388	1,432
		第2号被保険者	37	33	36	39	44
	要介護度別	要　支　援　1	105	115	109	100	111
		要　支　援　2	279	278	279	284	319
		要　介　護　1	209	237	247	256	278
		要　介　護　2	366	359	358	385	385
		要　介　護　3	223	223	226	238	238
		要　介　護　4	209	188	188	187	193
		要　介　護　5	163	164	166	159	129
	総　数		1,554	1,564	1,573	1,609	1,653
対前年度（総人口）			20	▲ 86	▲ 97	▲ 66	▲ 82
対前年度（第1号被保険者数）			151	101	68	111	57
対前年度（後期高齢者数）			164	363	286	304	221
対前年度（認定者数）			22	10	9	36	44